

# 東日本大震災、被災地からの証言

## 東北圏の教訓と課題を活かすために 一開催レポート一

### ● 開催日時

平成23年11月28日(月) 11時00分～16時00分(開場10時30分)

### ● 開催場所

日本教育会館 一ツ橋ホール(東京都千代田区一ツ橋2-6-2)

主催者 東北圏広域地方計画協議会

### ● 開催の目的

- 災害対応を通じて得た多くの貴重な教訓と課題を、今後の各種地域づくりに活かさなければなりません。
- このため、「大震災に直面したその時、何を考え、どのように立ち向かい、何を得たのか」などの証言を基に、今後発生が懸念される首都直下地震、東海・東南海・南海等の巨大地震に対して、「得られた教訓・課題」をどのように活かし、何を備えるべきかを考える場として本シンポジウムを開催したものです。

### ● プログラム

- 10:30 開場
- 11:00 開会/主催者挨拶
- 11:05 来賓挨拶
- 11:10 シンポジウムの進め方
- 11:15 証言(午前の部)
- 12:15 休憩(12:45 映像上映)
- 13:00 証言(午後の部)
- 14:20 休憩
- 14:30 ディスカッション「テーマ：東北圏の教訓と課題を活かすために」
- 16:00 閉会



▲当日配布プログラム

パネル展示(東日本大震災における被災状況や啓開・復旧への取組状況に関するパネルを同会場に展示)

### ● 出演者

『被災地からの証言』

証言者(スピーカー)

- 戸羽 太 氏 (岩手県陸前高田市市長)
- 米谷 春夫 氏 (株式会社マイヤ 代表取締役社長)
- 菅原 茂 氏 (宮城県気仙沼市長)
- 神島 清司 氏 (トヨタ自動車株式会社 総務部 総務室長)
- 立谷 秀清 氏 (福島県相馬市長)
- 上野 善晴 氏 (岩手県副知事)
- 徳山日出男 氏 (東北地方整備局長)

『ディスカッション』～東北圏の教訓と課題を活かすために～

モデレーター 鈴木 素雄 氏 (河北新報社論説委員長)

## ○ 開会挨拶

開会にあたり、主催者を代表し、東北経済連合会会長、東北圏広域地方計画協議会会長の高橋氏より開会の挨拶を致しました。

## ○ 被災地からの証言

7名のスピーカーから、それぞれ災害発生直後からとった対応や、被災体験から何を学んだかなどを証言いただきました。

### 戸羽太 陸前高田市市長

- ・臨時職員を含めて110人以上が市民の避難誘導で犠牲になりました。「津波てんでんこ（＝親も兄弟も関係なく自分が逃げろ）」という先祖の教訓を、行政として推奨すべきかどうか、未だに結論は出ません。
- ・医療ボランティアも来ていただきましたが、慢性医療を抱える被災者には継続的な診察が必要であり、医師同士の円滑な引き継ぎが必要だと思っております。
- ・新しい試みとして青年市長会メンバーの自治体から職員を派遣していただきました。これがモデルケースとなり、自治体同士の助け合いが自然とできるようになればと考えております。
- ・多くの規制が復旧・復興を妨げました。諸外国のように一国の総理大臣が非常事態宣言をしたら、国の責任を一定の範囲内で都道府県に権限移譲し、更に細かい部分は被災した市町村に権限移譲するといった、適切なスピード感のある対応が必要だと思っております。



▲スピーカー 戸羽太氏

### 米谷春夫 (株)マイヤ代表取締役社長

- ・生き残った店舗（大船渡インター店など）では当日、車のヘッドライトを使って3時から夜10時まで店頭販売を行い、翌朝も6時から営業を継続しました。現在も無料お買い物バスを走らせ、お客さまの利便性を図っています。
- ・99%の確率で三陸に大きな地震が発生するという予測があったので、社内に地震対策プロジェクトを立ち上げ、数億円の地震保険に加入しました。また、マニュアルの作成、衛星電話の設置、携帯電話の安否情報システムの導入、そして何よりも、実践的かつ真剣な防災訓練を年3回実施しておりました。また、陸前高田、大船渡、大槌町とは防災協定を締結しておりました。
- ・官庁と民間企業が連携した食料等の備蓄体制の整備が不可欠と考えております。
- ・中小企業基本法上の大企業か中小企業かで復旧への支援内容が大きく異なり、非常時には柔軟な解釈が必要と考えます。
- ・現場・現物・現実の「三現主義」が私の経営信条です。東京からのコントロールではなく、より現場に近いところでの確かな方向性を打ち出させていただくようお願いします。



▲スピーカー 米谷春夫氏

### 菅原茂 宮城県気仙沼市長

- ・亡くなった方は人口の2%弱ですが、事業所の80%が被災しており、職の確保が大きな課題となっております。
- ・全面的な停電で、市のすべての施設に非常電源があったわけではなく、そこが一番の反省点です。今、非常電源の無い施設に対し、非常電源を設置する準備をしているところです。

- ・10月7日に作成した復興計画の目標の1番目が「津波死ゼロのまちづくり」です。津波に関しては多くの教訓と改善が必要な点はあるながら、一方で津波が来るまで時間的余裕があるので、「津波死ゼロ」は必ず達成できるのではないかと考えております。
- ・当市の大動脈である国道45号は多く被災しました。被災直後から、国交省、政府関係者には三陸縦貫自動車道全線の即時事業化、早期の完成を訴え、第三次補正予算で実現しました。10年ではなく7年ぐらいで道路を造っていただきたい。三陸縦貫自動車道がもっと早く整備されていれば、「いのちの道」として多くの人が助かったと考えます。
- ・復興するには産業が大事だと思っております。水産の町は水産で復活させたいのですが、水産だけの町でいいのかも考えております。333平方kmのうち今回被災した海岸部は18平方kmです。まだまだ使える土地があります。三陸縦貫自動車道を使って多重な産業を興すことが新たな復興の道筋と考えております。



▲スピーカー 菅原茂氏

### 神島清司 トヨタ自動車(株)総務部総務室長

- ・当日は社内で地震対策会議を開いているときでした。ただちに地下の対策本部に移動して情報収集を始めると同時に、調達部門にも対策本部を設立いたしました。
- ・テレビ会議の通信は速やかに回復しました。阪神・淡路大震災、中越沖地震でリケン（自動車部品メーカー）さんが被災された際に復旧のリーダーだった生産の部長が、偶然関東に出張中で、そのままレンタカーで現地に行きました。その夕刻にはタンクローリーや備蓄していた支援物資などを積んで出発しています。コミュニケーション回復に向けシステムに精通している人間を数名同行させ、衛星回線など通信の復旧に全力を尽くしてもらいました。
- ・どんな部品が途絶えているか調べ、基本的には何とか現地で復旧させたいという思いで取り組んできました。また、品質の再確認を最大の重要課題として、どんなことがあっても品質100%のものをお出しするという考えを徹底させました。
- ・全世界の生産をできるだけ止めない体質への改革を進めています。
- ・よく私どもの会社で「見える化」と言っていますが、どこが被害を受けたら大きなダメージを受けるか、そのポイントをきちんと把握すれば、ある程度のシナリオに基づいて対応ができると思います。
- ・今後の三連動地震に備えて、サプライチェーンの「見える化」、部材の共通化などに向けた取組が不可欠だと考えます。



▲スピーカー 神島清司氏

### 立谷秀清 福島県相馬市長

- ・「次の死者を出さない」ということを一番の目標にやってきました。その次が生きていくための水、食料、衣類等々です。避難所はできるだけ集落単位で入居していくようにしました。
- ・原発事故の影響で物資が届かないため、医薬品確保のために東京まで行きましたが、それが可能となったのは道路が早期に復旧したおかげです。
- ・災害対応、まちづくり、地域づくりは地方政府である自分たちのやることだと考えます。その最大の支援者である国の力を使えるだけ使わせていただいて、進めていきたいと思っております。
- ・今、国の出先機関が不要という話もありますが、復旧には国の支援が不可欠だと思っております。単純な地方主権論で割り切っているものかと考えております。



▲スピーカー 立谷秀清氏

## 上野善晴 岩手県副知事

- ・8月11日に策定した復興計画では「安全の確保」「暮らしの再建」「なりわいの再生」が3本柱になります。
- ・特に産業再生では、国と県の補助金で漁協が漁船を一括して整備することとしております。これは国の補助事業の制度ができる前から国の復興構想会議に提案しています。当分の間はみんなで一緒にやって分配する「共同利用システム」の仕組みを推進します。
- ・暮らしの再建に関しては、8月11日に仮設住宅がすべて完成しました。公営住宅は復興計画の最初の3年間で4000～5000戸を整備します。また、義援金等を活用し、孤児・遺児の方に対し「いわての学び希望基金」を作りました。
- ・なりわいの再生では、被災企業支援として岩手県産業復興相談センター、500億を上限とした岩手県の産業復興機構というファンドを作りました。
- ・名古屋市と陸前高田市、静岡県と山田町など自治体間の連携、遠野市と熊本県の菊池市、釜石市と東海市など姉妹都市による水平の連携が今回非常にうまく機能しました。
- ・縦割りの弊害や道路等の多重性の欠如が大きな課題です。地方の自主性が発揮される復興特区や、多重的交通ネットワークの構築に期待します。
- ・東北圏広域地方計画は、復興の実現やその支援を基調とした計画へ転換すべきと考えます。



▲スピーカー 上野善晴氏

## 徳山日出男 東北地方整備局長

- ・支援チーム、物資、自衛隊をどう入れるかが最大の懸案でした。そこで内陸側の東北縦貫自動車道を中心として、くしの歯のような形に16本のルートを開く計画を立案しました。翌12日には11ルートが開き、1週間で太平洋岸の97%まで辿り着けました。
- ・陸海空の啓開をしましたが、道路中心の啓開は史上初かもしれません。
- ・TEC-FORCEという、大きな災害に出動する全国的な実力部隊を各整備局で保有しています。翌日には先遣隊が8名、13日には200名を超えるチームが東北に入りました。さらに有効だったのが通信機械等の災害対策機械類です。自治体に全部で192台お貸ししました。
- ・海岸堤防の整備は2段階で考えます。数十年から百数十年の頻度で来る津波を設計対象とし、ここまでは完全にハード対策で防ぎ切るようにしたいと考えます。ただ、コンクリートの寿命は長くても100年ですから、1000年に1回の最大クラスの津波を防ぐことは合理的ではありません。そこで、減災はしたうえで、更に多重防御、土地利用、あるいはソフト対策も含めて対応することになります。
- ・釜石では、三陸沿岸道路が「いのちの道」となり、多くの児童を救いました。
- ・復興道路の整備に関しては、スピードアップが必要です。ただ現実には、三陸沿岸道路の平均事業年数が18年かかっているなど、インフラ整備は完成まで長期間の時間がかかります。復興予算の長期的な確保が必要と考えております。



▲スピーカー 徳山日出男氏

## ○ ディスカッション ～東北圏の教訓と課題を活かすために～

ディスカッションでは、鈴木素雄氏をモデレーターに迎え、7名のスピーカーに、災害対応で得られた教訓や課題、今後の活かし方などに対し、意見交換を行っていただきました。

### **議論の進め方** —モデレーター 鈴木素雄氏—

- ・ディスカッションでは、スピーカーの皆さんから、まず体験談の中から特に貴重な教訓、新しい課題を抽出していただきます。
- ・それらの内容から議論を進め、今後の復興の方向性や、全国の皆さんとどういった問題意識を共有したらいいのかを議論したいと思います。



▲ディスカッションの様子

### **議論の内容**

#### —戸羽太 陸前高田市市長—

- ・ある省庁から、提供いただくこととなったガソリンを自衛隊に運搬、給油してもらおうとしたところ認められなく、行政の縦割りの弊害を感じました。非常時には行政の縦割りを越えた柔軟な仕組みを認めることが必要と考えます。
- ・復興の最終地点は、「みんなのふるさとをしっかりと復興させていく」「子どもたちの将来をしっかりと考えていく」「被災で亡くなった方々の思いをしっかりとかたちにしていく」です。ここで一致できれば、多少のことがあっても皆さんが歩み寄っていただけたらと思っています。

#### —菅原茂 宮城県気仙沼市長—

- ・被災した個人、民間に対する国や行政の支援が、個人の資産形成に税金を使わないという大原則によって阻まれています。この大原則を緩和し、被災企業の支援制度を充実させていく必要があると考えます。
- ・三次補正で復興交付金が認められました。効果促進事業の比率を高め、自治体の裁量を高めることが必要だと考えます。

#### —立谷秀清 福島県相馬市長—

- ・津波は来ないという「思い込み」が被災を大きくしました。市民意識を変えられなかったことが大きな反省点です。
- ・福島県は海岸線が160kmあります。160kmの防潮堤の設置はあまり現実的な議論ではありません。福島県にとって次のリスクにどう備えるか、原発も含めて慎重に考えていく必要があります。
- ・災害対応の責任は一義的には地方政府にあります。国を当てにするのではなく、地方政府がしっかりした考えを持つことが必要だと考えます。
- ・震災後、新たに東京都稲城市と神奈川県小田原市と防災協定を結びました。情報の共有が大切です。縁のある被災地と防災協定を結んでおくことをお勧めします。

## —上野善晴 岩手県副知事—

- ・災害時には直ちに復興庁が設置され、ワンストップでできるプラットホームを作ることや、基礎自治体に権限を移譲し、現場主義を徹底する枠組みを作ることが必要だと考えます。
- ・周辺自治体とだけではなく離れた自治体同士で支援協定を締結することが大切です。
- ・全国的な視点での防災対策も重要だと考えます。防災応援協定に関しても、リスク分散という意味では、意識して離れた自治体との連携を行うことが重要だと考えます。また、津波体験の掌握・伝承も大事だと思います。
- ・震災に強い地域づくりを考えていくうえでは、人材をフレキシブルに供給できる仕組み、人材供給システムのデータベース化が大事だと思います。

## —米谷春夫 (株)マイヤ代表取締役社長—

- ・民間の小売業がすべての商品供給にお応えをしていくには限界があります。行政サイドが初動 1 週間をいかに速やかに対応するかが大きなポイントだと思っております。
- ・CGC（全国共同仕入機構）は 5 兆円規模で全国的に共同活動をしているグループです。今回の震災時、商品供給、お見舞金をはじめ、全国から多くの支援がありました。災害に備えた支援体制として、改めて組織に入っていてよかったと実感しました。
- ・リスクマネジメントの中でもクライシス・マネジメント、つまり地震が発生したときにどうするかについて、あらゆることを考え、準備することが重要だと考えます。
- ・より実践的な訓練を行うことが大きな減災につながると考えます。そのためには、リーダーが責任をもって社員の意識向上を図ることが必要だと考えております。

## —神島清司 トヨタ自動車(株)総務部総務室長—

- ・現場に即断即決できる人材がいるかどうかが重要だと考えます。企業も行政も人材の厚みを持つことが必要だと思います。
- ・沿岸部にある工場、車両物資等の積み出しの港湾部は、津波のリスク、液状化や孤立の可能性もあるという認識で、対応をはじめているところです。
- ・避難訓練を通じて避難場所に十分な備えがないことが分かりました。災害に備えた積み重ねが大切だと感じます。

## —徳山日出男 東北地方整備局長—

- ・平時と非常時の切り替えが重要だと感じます。平時の常識が非常時には非常識になることも多々あると思います。
- ・過去 2000 年間に東北の太平洋岸がマグニチュード 8 クラスの地震と津波に襲われたことが 4 回あるのですが、その 4 回とも前後 10 年以内に首都圏で大地震が起きています。また、そのうち 3 回は、前後 18 年以内に東海、東南海、南海で単独か連動の地震、津波が起きています。明日起こるかもしれない地震について本気で考えているか、皆さんも今日のこの機会に、組織やご家庭でお考えになっていただければと思います。
- ・効率性と、いざというときの備えの両面からインフラ整備の必要性を判断していくことが必要です。

**会場からの声** ディスカッションを受けて、会場の参加者からコメントを頂きました。

—和歌山県日高川町 町長 玉置氏—

- ・私どもの町はこのたびの台風 12 号で大被害を受けました。実は、その前に福島県に視察に行かせていただきました。そこで、相馬市や、須賀川市の藤沼湖の状況を見させていただくとともに、被害時の実体験を伺っておりました。そのような中、今回の台風 12 号の被害では現場視察の経験を活かし、視察に行った人間が一丸になって台風 12 号の被害に対応したことにより、非常に早い復旧ができております。
- ・皆さま方も被災地に行き、様々な意見を聞き、それを自分のところに当てはめる努力を是非していただきたいと思います。これは行政だけではなく、業界も挙げてやっていかなければならないと思います。



▲会場内の様子

—埼玉県神川町 町長 清水氏—

- ・復興に向けてはトップとしての判断が必要になってきます。そのとき非常に国の判断の遅さを感じました。こういう大震災の中でどうしてトップダウンでもっと早く災害復旧が進められなかったのかと思います。

**議論の総括** モデレーター 鈴木素雄氏

- ・「死者を思え」ということです。今日現在で東北 3 県で 1 万 5774 人の方がお亡くなりになり、3603 人の方が行方不明です。復興するうえで我々は、彼らの無念さに寄り添うことを考えながら歩みを進めていかなければいけません。
- ・くしの歯作戦で横に道路がつながったおかげで助かった「いのちの道」があります。「コンクリートから人へ」という言葉がありますが、コンクリートに守られる命もあります。効率性だけで切り捨てるのではなく、必要なものは必要との認識を持つべきだと思います。
- ・復興の主役は「地域」です。我々は「復興庁を東北に」と訴えてきました。「復興の主人公は県・市町村・住民」という考え方はぜひ持っていかなければならないと思います。
- ・東北の復興はスタートラインに立ったばかりです。怖いのは記憶の風化です。どうか被災地のために、今後も全国から温かいサポートをお願いしたいと思います。我々も自立に向けて力強く歩みを進めていくことをお誓い申し上げたいと思います。



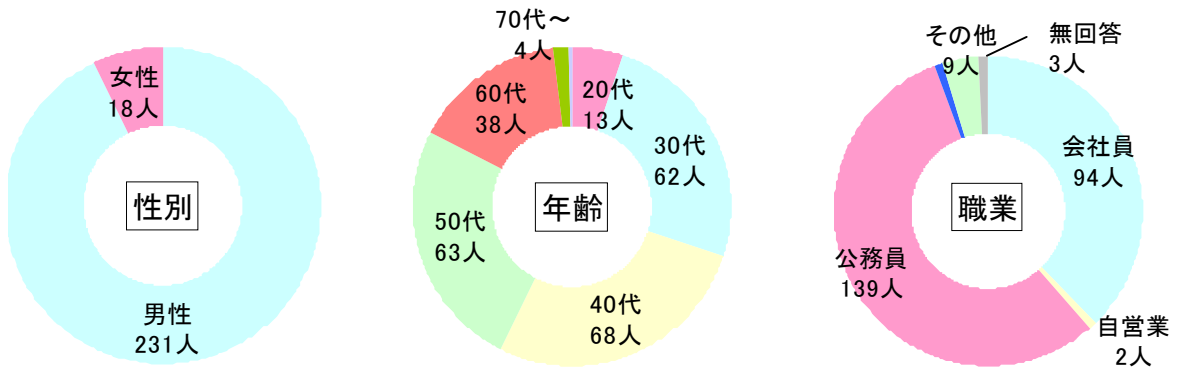
▲モデレーター 鈴木素雄氏

○ 会場アンケートの集計結果

会場にお越し頂いた皆様より、シンポジウムや広域地方計画についてのアンケートに回答頂きました。

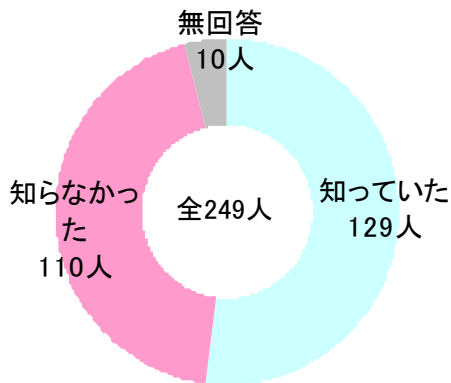
◆参加総数 約 770 名／アンケート回答者 249 名／回収率 約 32%

◆回答者の属性

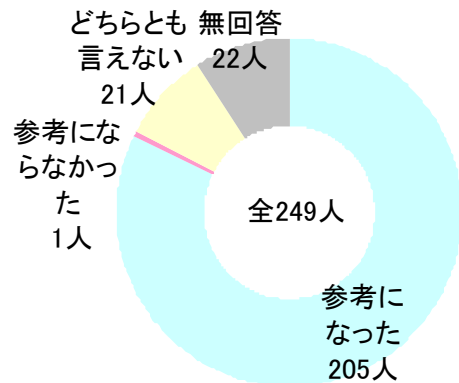


◆アンケート結果

広域地方計画を知っていたか？



ディスカッションは参考になったか？



本日のシンポジウムを踏まえ、今後発生が懸念される巨大地震に対して地域全体でどのような備えが必要か？

※優先すべき項目を3つ選択

